

2019年12月24日

各 位

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2019年10月～12月期)」の実施について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行（頭取 服部博明）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2019年10月～12月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2019年11月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,854先、うち有効回答：1,375先 (有効回答率 74.2%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2019年10月～12月期)

- 調査方法等
- 調査時点 2019年11月
 - 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 - 調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
 - 依頼先数 1854社
 - 有効回答数 1375社(有効回答率74・2%)

【調査結果】

- 景況判断は、企業規模に関わらずいずれも下方判断となり、全体では1・9ポイント悪化した。製造業は非製造業に比べマイナス幅が大きかった。消費税引き上げによる駆け込み需要の反動減や貿易摩擦の影響があるとみられる。
- 経常利益判断は、全体では0・2ポイント改善した。製造業は小規模企業の悪化幅が大きく、マイナス判断となった。非製造業は多くの業種で改善した。
- 雇用判断は、4社に1社が「不足」とする状況が続いており、受注調整など影響が出ている。
- 阪神・淡路大震災から25年が経ち、3割の企業で社長が交代、2割で販路や取扱商品が変化している。また、1割弱の企業が震災後に起業していた。
- 今後の見通しは、米中貿易摩擦や国内消費の動向など、先行きに不透明感が強く、引き続き悪化を予想している。

1 景況判断

2 四半期連続のマイナス判断

『全産業』は1・9ポイント悪化の▲3・4と4期連続悪化し、2四半期連続のマイナス判断となった。

調査 集計・分析 みなと銀行 ひょうご経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	355	25.8
建設業	214	15.6
卸売業	213	15.5
小売業	85	6.2
不動産業	188	13.7
運輸業	55	4.0
宿泊・飲食業	15	1.1
医療・福祉	60	4.4
サービス業	121	8.8
その他	65	4.7
非製造業	1,016	73.9
無回答	4	0.3
合計	1,375	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	161	11.7
6～10名	157	11.4
小計	318	23.1
中小企業	245	17.8
11～20名	385	28.0
21～50名	193	14.0
51～100名	823	59.9
中堅企業	120	8.7
101～200名	103	7.5
201名以上	223	16.2
無回答	11	0.8
合計	1,375	100.0

※ DI (Diffusion Index)
景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合

『製造業』は企業規模に関わらずいずれもマイナス判断となり、全体として7・3ポイント悪化の▲10・7となり、2四半期連続のマイナス判断となった。『非製造業』は卸売、小売、運輸、サービスが悪化し、全体では0・2ポイント悪化となった。地域別では、神戸以外の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)でマイナスの判断となった。先行きは『製造業』は1・7ポイントの悪化、『非製造業』は変わらずと予想している。

2 売上高判断

製造業は悪化、非製造業は改善

『全産業』では9・1となり0・1ポイント悪化した。『製造業』は販売単価が上昇したが、販売数量が低下し悪化した。『非製造業』は販売数量が低下したが、販売単価は上昇し改善した。業種別では不動産、運輸、宿泊・飲食、医療・福祉が改善し、建設、卸売、小売が悪化した。地域別では神戸、阪神、但馬・丹波地域が改善したが、播磨、淡路地域は悪化した。先行きは『製造業』、『非製造業』ともに悪化を予想している。

3 経常利益判断

製造業は悪化、非製造業は改善

『全産業』では0・2ポイントの改善。『製造業』は悪化、『非製造業』は改善した。業種別では卸売、小売は悪化した。地域別では、播磨地域を除く4地域(神戸、阪神、但馬・丹波、淡路)で改善した。先行きは、『製造業』は悪化、『非製造業』は変わらずの予想で、全体では0・1ポイントの悪化を見込む。

項目	「良い」-「悪い」			「増加」-「減少」			「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」					
	1. 景況判断			2. 売上高判断			(販売数量)			(販売単価)			3. 経常利益判断		
	前回 2019年 7～9月	今回 2019年 10～12月	[見通し] 2020年 1～3月												
全産業	▲1.5	▲3.4	▲3.9	9.2	9.1	7.1	9.1	6.6	5.1	8.1	6.8	7.0	6.9		
小規模企業	▲9.0	▲10.7	▲9.8	2.7	3.2	3.5	3.4	0.0	2.0	4.6	4.7	▲0.6	▲0.3		
中小企業	▲1.1	▲2.2	▲2.3	9.3	8.6	6.3	9.4	5.8	6.6	8.8	6.5	8.2	7.8		
中堅企業	6.6	1.8	▲2.3	17.1	18.5	14.5	15.6	18.1	4.2	8.8	9.6	13.1	13.1		
製造業	▲3.4	▲10.7	▲12.4	6.1	2.3	0.8	6.6	▲0.3	3.7	5.6	3.4	▲1.4	▲1.7		
小規模企業	▲37.0	▲36.0	▲28.0	▲11.1	▲24.0	▲16.0	▲3.7	▲20.0	7.4	4.0	▲11.1	▲28.0	▲20.0		
中小企業	▲3.3	▲9.1	▲13.0	6.3	0.8	▲0.4	6.7	▲2.0	3.7	5.5	3.7	▲0.8	0.0		
中堅企業	7.3	▲6.6	▲3.9	12.2	15.8	10.5	11.1	11.8	2.5	6.6	7.3	5.3	▲1.3		
非製造業	▲0.7	▲0.9	▲0.9	10.4	11.5	9.4	10.1	9.3	5.7	9.0	8.1	10.0	10.0		
小規模企業	▲6.2	▲8.6	▲8.2	4.0	5.5	5.1	4.1	1.8	1.5	4.7	6.2	1.7	1.4		
中小企業	0.0	0.7	2.5	10.8	12.0	9.4	10.7	9.4	8.0	10.3	7.9	12.1	11.4		
中堅企業	6.2	6.2	▲1.4	19.9	19.9	16.6	18.3	21.6	5.3	10.1	11.0	17.2	20.5		

4 仕入価格判断

製造業は低下、非製造業は上昇

『全産業』の判断は18・5と0・7ポイント低下。

『製造業』は、小規模・中堅企業が低下し、全体では1・9ポイント低下した。『非製造業』は、小規模・中堅企業が上昇し、全体では0・1ポイント上昇した。

業種別では建設、卸売、運輸が低下し、小売、不動産、宿泊・飲食、医療・福祉、サービス、その他が上昇した。特に宿泊・飲食の上昇が高かった。

5 生産判断（製造業のみ）

4 四半期連続低下

製造業全体の判断は5・9ポイント低下の3・7と4四半期連続低下した。

企業規模に関わらずいずれも低下したが、小規模企業、中堅企業の低下幅が大きかった。

6 在庫判断

過剰感がやや強まる

「適正」の判断が大半（91・6％）を占めるが、『全産業』では▲1・6となり、やや過剰感が強まった。業種別では建設、不動産が不足、製造、卸売、小売が過剰という状況となっている。

7 資金繰り判断

製造業は悪化、非製造業は改善

「楽である」もしくは「普通」が大半（93・1％）を占めており、『全産業』では1・3ポイント改善した。

『製造業』は悪化。特に小規模企業の悪化幅が大きい。『非製造業』は小規模、中堅企業が改善し、全体では1・8ポイント改善した。

項目	「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			「不足」-「過剰」			「楽である」-「苦しい」			「不足」-「過剰」			「増加」-「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	前回 2019年 7~9月	今回 2019年 10~12月	見通し 2020年 1~3月															
全産業	19.2	18.5	15.6	—	—	—	▲0.5	▲1.6	0.2	3.0	4.3	3.2	23.9	25.8	25.3	4.7	8.0	7.9
小規模企業	16.8	18.8	16.7	—	—	—	0.0	0.7	2.7	▲4.7	0.0	▲1.6	14.3	13.6	13.9	▲1.0	6.5	4.9
中小企業	21.3	19.1	15.7	—	—	—	▲1.2	▲2.3	▲0.5	4.2	4.3	3.3	24.8	27.6	27.2	5.0	5.9	6.7
中堅企業	15.5	15.7	13.5	—	—	—	1.5	▲3.0	▲1.5	9.3	10.0	9.0	33.3	36.5	34.2	11.1	17.9	17.0
製造業	22.7	20.8	16.1	9.6	3.7	3.4	▲2.6	▲5.9	▲3.1	2.9	2.3	2.8	22.6	20.1	18.1	9.0	5.7	7.1
小規模企業	22.2	12.0	12.0	▲4.0	▲16.0	▲12.0	0.0	▲12.5	▲12.5	▲11.1	▲16.0	▲12.0	11.1	8.0	4.0	▲7.7	4.0	8.0
中小企業	23.0	23.3	17.0	7.4	4.0	4.0	▲4.1	▲4.4	▲1.6	0.7	2.0	2.0	22.5	20.2	18.3	7.8	2.4	5.2
中堅企業	22.0	15.8	14.5	21.3	9.5	6.8	1.2	▲9.2	▲5.3	13.4	9.3	10.7	26.8	23.7	22.4	18.3	17.1	13.2
非製造業	17.8	17.9	15.6	—	—	—	0.5	0.0	1.3	3.1	4.9	3.3	24.5	27.7	27.7	3.0	8.8	8.2
小規模企業	16.2	19.4	17.1	—	—	—	0.0	1.8	4.0	▲4.0	1.4	▲0.7	14.6	14.1	14.8	▲0.4	6.7	4.6
中小企業	20.3	17.2	15.1	—	—	—	0.4	▲1.2	0.0	5.9	5.3	3.9	25.9	30.7	31.0	3.6	7.4	7.2
中堅企業	11.6	15.7	12.9	—	—	—	1.7	0.8	0.8	6.9	10.3	8.2	37.0	43.2	40.4	6.9	18.3	19.0

8 雇用判断

不足感の強い状況が続く

『全産業』では1・9ポイント上昇し、25・8と不足感の強い状況が続いている。宿泊・飲食、建設、運輸、医療・福祉で「不足」とする企業が多い。

9 設備投資判断

企業規模を問わず改善

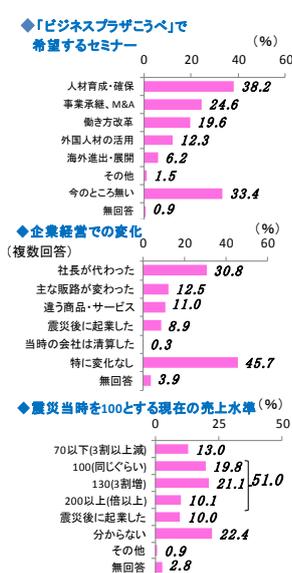
『全産業』では3・3ポイント上昇した。小規模、中堅企業はそれぞれ7・5、0・9、6・8ポイント上昇した。中堅企業の中には好調な業績を背景に工場を増設する動きも見られる。

◆「ビジネスプラザイベント」

開催を希望するセミナーは「人材育成・確保」が38・2%、「事業承継・M&A」が24・6%となり、人材不足、後継者不足が反映される結果であった。また商談を希望する地域は、兵庫県が51・5%と高く、以下大阪府、東京都であった。

◆ 阪神・淡路大震災から25年に関して

3割の企業が社長が交代、2割で販路等が変化した。なお、変化なしが45・7%となっていることから、半数超の企業に何らかの変化があったことがうかがえる。震災当時と比較すると同水準以上の売上の企業は51・0%となった。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2019年10月～12月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ 「ビジネスプラザ神戸」について	13
◆ 阪神・淡路大震災から25年に関して	16
◆ トピックス —2020年を表す漢字—	21
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	22

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部広報室(担当:藤井)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2019年11月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,854社
- ◆有効回答数 1,375社(有効回答率74.2%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	411	29.9
阪神地域	354	25.7
播磨地域	467	34.0
但馬・丹波地域	56	4.1
淡路地域	87	6.3
無回答	0	0.0
合計	1,375	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	355	25.8	
非製造業	建設業	214	15.6
	卸売業	213	15.5
	小売業	85	6.2
	不動産業	188	13.7
	運輸業	55	4.0
	宿泊・飲食業	15	1.1
	医療・福祉	60	4.4
	サービス業	121	8.8
その他	65	4.7	
非製造業	1,016	73.9	
無回答	4	0.3	
合計	1,375	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	108	7.9
500万円超～1千万円以下	383	27.9
1千万円超～2千万円以下	256	18.6
2千万円超～3千万円以下	154	11.2
3千万円超～5千万円以下	224	16.3
5千万円超～1億円以下	190	13.8
1億円超	37	2.7
無回答	23	1.7
合計	1,375	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	161	11.7
	6～10名	157	11.4
	小計	318	23.1
中小企業	11～20名	245	17.8
	21～50名	385	28.0
	51～100名	193	14.0
	小計	823	59.9
中堅企業	101～200名	120	8.7
	201名以上	103	7.5
小計	223	16.2	
無回答	11	0.8	
合計	1,375	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、企業規模に関わらずいずれも下方判断となり、全体では1.9ポイント悪化の▲3.4と2四半期連続のマイナス判断となった。特に製造業は、非製造業に比べ、マイナス幅が大きかった。消費税引き上げによる駆け込み需要の反動減や貿易摩擦の影響があるとみられる。
- ・雇用判断は、4社に1社が「不足」とする状況が続いており、受注調整など影響が出ている。
- ・みなと銀行が2019年10月に設置した「ビジネスプラザこうべ」について、活用したい業務はビジネスマッチングや人材確保が多い。また、希望するセミナーは人材育成・確保が多いことから依然人材不足を課題とする企業が多いことがうかがえる結果となった。
- ・阪神・淡路大震災から25年が経ち、3割の企業で社長が交代、2割で販路や取扱商品が変化した。なお、変化なしの回答が45.7%となっていることから半数超の企業に何らかの変化があったことがうかがえる。また、1割弱の企業が震災後に起業している。
- ・今後の見通しは、米中貿易摩擦や国内消費の動向など、先行きに不透明感が強く、引き続き悪化を予想している。

景況判断 DI は 1.9 ポイント悪化の▲3.4
先行きは 0.5 ポイント悪化の▲3.9

項目	最近3ヵ月 〔2019年10月～12月〕	今後3ヵ月 〔2020年1月～3月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	・全産業では▲3.4と2四半期連続のマイナス判断。 ・製造業、非製造業とも悪化。 ・小規模、中小、中堅企業とも悪化。	・全産業では0.5ポイントの悪化の▲3.9を予想。 ・製造業は悪化、非製造業は変わらずと見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では0.1ポイント悪化の9.1。 ・製造業では、販売数量がマイナス判断。 ・非製造業は販売単価が上昇し、改善。	・全産業では2.0ポイントの悪化予想。 ・製造業は、販売単価が低下し、悪化を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では0.2ポイント改善の7.0。 ・製造業は企業規模にかかわらず悪化。非製造業は中小、中堅企業が改善し良化。	・全産業では0.1ポイントの悪化予想。 ・製造業は悪化、非製造業は変わらずと見込む。
仕入価格判断 「上昇」-「低下」	・全産業では0.7ポイント低下の18.5。 ・製造業は低下、非製造業は上昇。	・全産業では2.9ポイントの低下を見込む。 ・製造業、非製造業とも低下を見込む。
生産判断 【製造業のみ】 「増加」-「減少」	・製造業全体では5.9ポイント低下の3.7。 ・ほぼ5社に1社が「増加」と回答。	・製造業全体では0.3ポイントの低下予想。 ・小規模企業は上昇、中小企業は横ばい、中堅企業は低下を見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	・「適正」とする企業が9割超と大半。 ・全産業では過剰感は少し強まり▲1.6。 ・製造業は過剰、非製造業は適正と判断。	・今後とも「適正」とする企業が多い。 ・全産業では0.2と不足に転じると予想。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	・全産業では1.3ポイント改善の4.3。 ・「楽」もしくは「普通」が大半を占め、「苦しい」はわずかである。	・全産業では0.9ポイントの悪化予想。 ・製造業は改善、非製造業は悪化すると予想。
雇用判断 「不足」-「過剰」	・全産業では25.8と不足感は強い。 ・非製造業で不足感は強まる。	・全産業では不足感が0.5ポイント改善すると予想。
設備投資判断 「増加」-「減少」	・全産業では3.3ポイント上昇の8.0。 ・製造業は低下、非製造業は上昇。	・全産業では0.1ポイントの低下予想。 ・製造業は上昇、非製造業は低下予想。
「ビジネス プラザこうべ」 について	・活用したい業務は、ビジネスマッチングや人材確保が多い。また、希望するセミナーは人材育成・確保が多く、人材不足を反映した結果となった。 ・商談を希望する地域は、兵庫県が圧倒的に多く、大阪府、東京都が続いた。	
阪神・淡路大震災から25年に関して	・3割の企業で社長が交代、2割で販路等が変化。なお、変化なしの回答が45.7%となっていることから半数超の企業で何らかの変化があったことがうかがえる。震災当時の売上水準と現在を比較すると同水準以上の売上との回答が51.0%となった。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、1.9ポイント悪化の▲3.4と2四半期連続のマイナス判断となった。

業種別・・・『製造業』は、企業規模にかかわらず、いずれもマイナス判断となり、全体として7.3ポイント悪化の▲10.7となり、2四半期連続のマイナス判断となった。

『非製造業』は、卸売、小売、運輸、サービス業が悪化し、全体では0.2ポイントの悪化となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)と『中小企業』(同11~100名)、『中堅企業』(同101名以上)ともに悪化した。

【参考】

地域別・・・神戸以外の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)はマイナス判断となった。

業種別・・・『製造業』、『小売業』、『卸売業』が大幅に悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2020年1月~3月]

全産業・・・先行きは、0.5ポイント悪化の▲3.9を予想している。

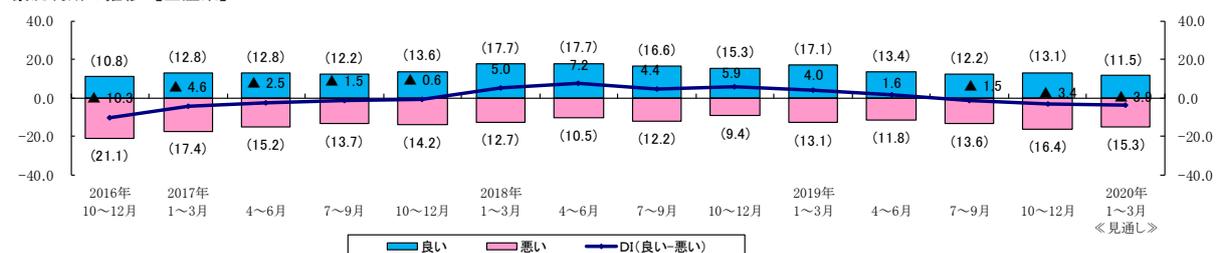
業種別・・・『製造業』は1.7ポイント悪化、『非製造業』は変わらずと見込む。

規模別・・・『中小企業』、『中堅企業』が悪化を見込んでいる。『小規模企業』は0.9ポイントの改善を見込んでいるが、景気判断水準は▲9.8と低い。

項目	「良い」-「悪い」				
	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》
全産業	4.0	1.6	▲1.5	▲3.4	▲3.9
小規模企業	▲4.4	▲6.0	▲9.0	▲10.7	▲9.8
中小企業	3.7	2.0	▲1.1	▲2.2	▲2.3
中堅企業	19.7	10.9	6.6	1.8	▲2.3
製造業	8.2	3.1	▲3.4	▲10.7	▲12.4
小規模企業	▲12.5	▲7.7	▲37.0	▲36.0	▲28.0
中小企業	3.2	▲1.1	▲3.3	▲9.1	▲13.0
中堅企業	27.8	20.9	7.3	▲6.6	▲3.9
非製造業	2.7	1.0	▲0.7	▲0.9	▲0.9
小規模企業	▲3.5	▲5.9	▲6.2	▲8.6	▲8.2
中小企業	3.9	3.4	0.0	0.7	2.5
中堅企業	14.1	5.2	6.2	6.2	▲1.4

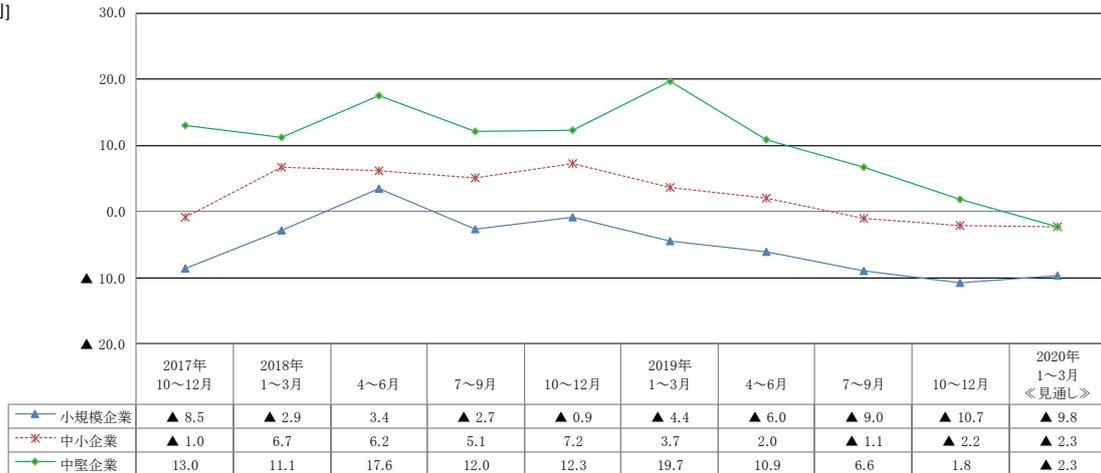
項目	「良い」-「悪い」					
	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	5.5	2.1	▲2.5	0.7	▲0.7
	阪神地域	7.3	1.1	▲1.0	▲0.8	▲1.1
	播磨地域	3.4	3.4	1.2	▲6.7	▲7.1
	但馬・丹波地域	▲4.7	▲7.7	▲15.0	▲7.3	▲5.4
	淡路地域	▲7.1	▲3.1	▲4.6	▲12.6	▲11.8
業種別	製造業	8.2	3.1	▲3.4	▲10.7	▲12.4
	建設業	16.1	10.1	7.4	10.8	7.1
	卸売業	▲8.0	▲5.1	▲4.1	▲15.0	▲8.0
	小売業	▲9.6	▲15.7	▲14.5	▲23.5	▲25.9
	不動産業	1.5	▲1.5	▲7.3	1.1	0.0
	運輸業	8.6	14.5	7.8	5.5	5.5
	宿泊・飲食業	4.8	9.1	▲11.1	6.7	26.7
	医療・福祉	6.0	1.7	1.9	13.3	15.0
	サービス業	2.5	▲0.9	2.8	0.8	▲7.5
	その他	2.0	8.2	7.6	7.7	12.7

景況判断の推移【全産業】

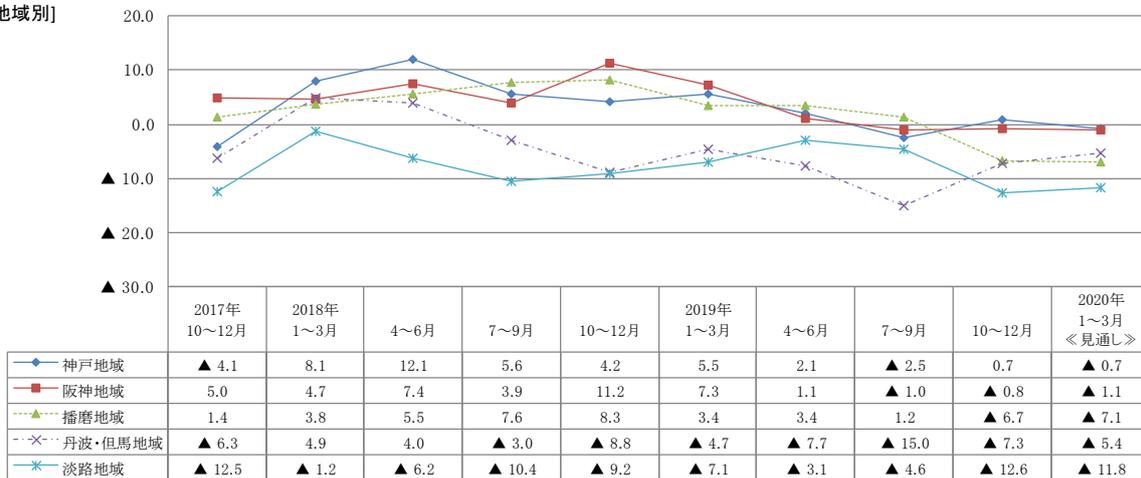


景況判断の推移明細

[規模別]

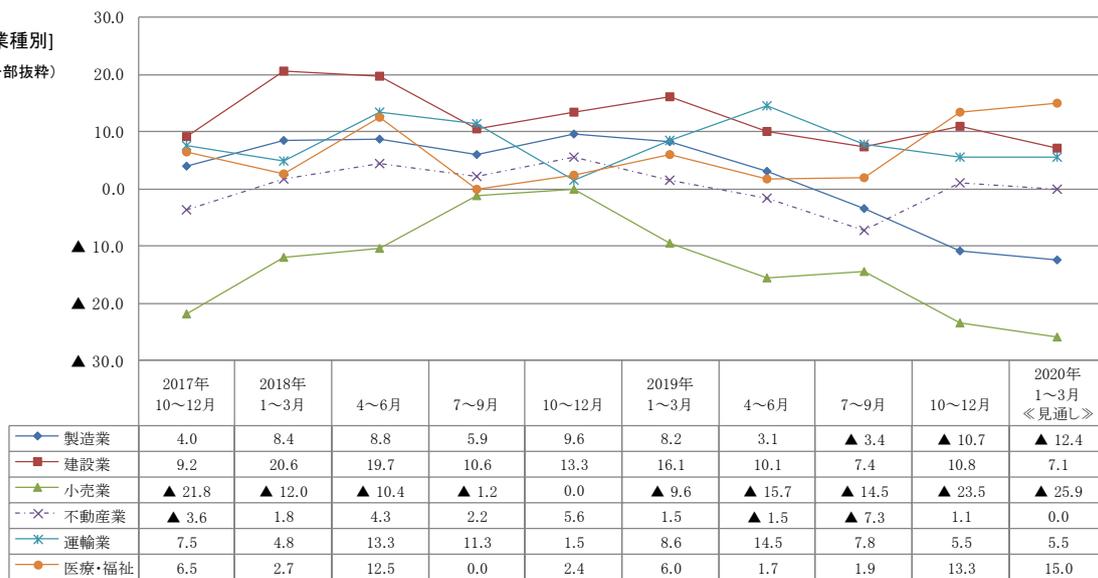


[地域別]



[業種別]

(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体では9.1となり0.1ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は販売数量がマイナス判断となり悪化した。『非製造業』は販売単価が上昇し、改善した。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』は販売数量が低下したが、『中堅企業』は上昇した。また、販売単価は、企業規模に関わらずいずれも上昇した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『阪神地域』、『但馬・丹波地域』は改善したが、『播磨地域』、『淡路地域』は悪化した。特に『淡路地域』はマイナス判断に転じた。

業種別・・・『不動産業』、『運輸業』、『宿泊・飲食業』、『医療・福祉』が改善したが、『製造業』、『建設業』、『卸売業』、『小売業』が悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2020年1月~3月]

全産業・・・先行きは、2.0ポイント悪化し、7.1になると予想している。

業種別・・・『製造業』は1.5ポイント悪化の0.8、『非製造業』は2.1ポイント悪化の9.4を見込む。

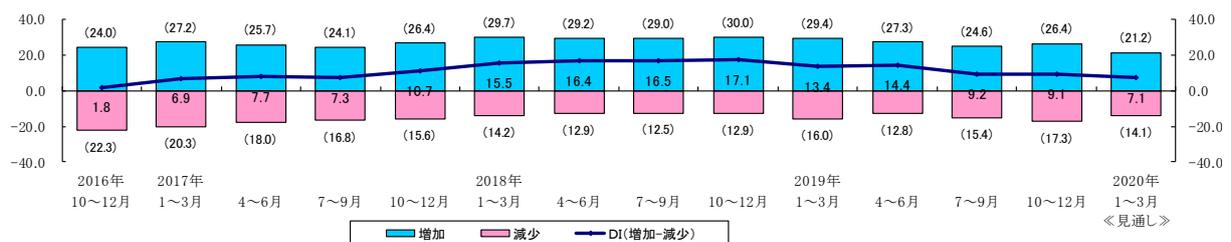
規模別・・・『小規模企業』は販売数量が上昇、『中小企業』、『中堅企業』は低下と見込んでいる。販売単価は、企業規模に関わらずいずれも低下すると見込んでいる。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」				
	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》
全産業	13.4	14.4	9.2	9.1	7.1
販売数量	10.3	12.2	9.1	6.6	6.0
小規模企業	3.8	2.8	3.4	0.0	1.7
中小企業	9.5	13.5	9.4	5.8	5.4
中堅企業	24.2	21.0	15.6	18.1	13.5
販売単価	7.5	5.9	5.1	8.1	6.2
小規模企業	4.4	0.6	2.0	4.6	2.3
中小企業	7.2	7.5	6.6	8.8	7.2
中堅企業	13.9	6.7	4.2	8.8	6.5
製造業	19.1	15.3	6.1	2.3	0.8
販売数量	14.6	12.8	6.6	▲ 0.3	0.6
販売単価	10.9	7.5	3.7	5.6	2.8
非製造業	11.5	14.0	10.4	11.5	9.4
販売数量	8.8	12.0	10.1	9.3	8.1
販売単価	6.4	5.3	5.7	9.0	7.4

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」					
	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	14.6	13.0	11.6	13.4	7.3
	阪神地域	15.5	17.1	8.6	12.7	12.5
	播磨地域	14.0	16.8	12.0	4.3	4.3
	但馬・丹波地域	0.0	11.5	▲ 13.3	12.7	12.5
	淡路地域	6.2	0.0	0.0	▲ 3.4	▲ 4.7
業種別	製造業	19.1	15.3	6.1	2.3	0.8
	建設業	20.7	22.5	16.7	15.6	16.5
	卸売業	8.4	12.0	8.8	0.5	▲ 0.5
	小売業	▲ 6.9	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 9.4	▲ 4.7
	不動産業	7.1	9.8	4.0	17.6	13.9
	運輸業	17.1	22.6	11.8	18.2	14.5
	宿泊・飲食業	▲ 4.8	22.7	5.6	26.7	33.3
	医療・福祉	22.0	25.4	16.7	26.7	28.3
	サービス業	14.2	12.0	16.0	16.0	0.8
その他	10.2	18.0	19.7	12.3	12.7	

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年10月~12月]

- 全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、7.0と0.2ポイント改善した。
- 業種別・・・『製造業』は4.8ポイント悪化の▲1.4、『非製造業』は1.9ポイント改善の10.0となった。
『製造業』は企業規模にかかわらず悪化、『非製造業』は中小、中堅企業が改善した。
- 規模別・・・『小規模企業』は5.3ポイント悪化したが、『中小企業』は1.7ポイント、『中堅企業』は3.5ポイント改善した。

【参考】

- 地域別・・・『播磨地域』を除く4地域(神戸、阪神、但馬・丹波、淡路)で改善した。
- 業種別・・・『製造業』、『卸売業』、『小売業』、『その他』は悪化したが、それ以外の業種はすべて改善した。特に『製造業』、『小売業』がマイナス判断となった。

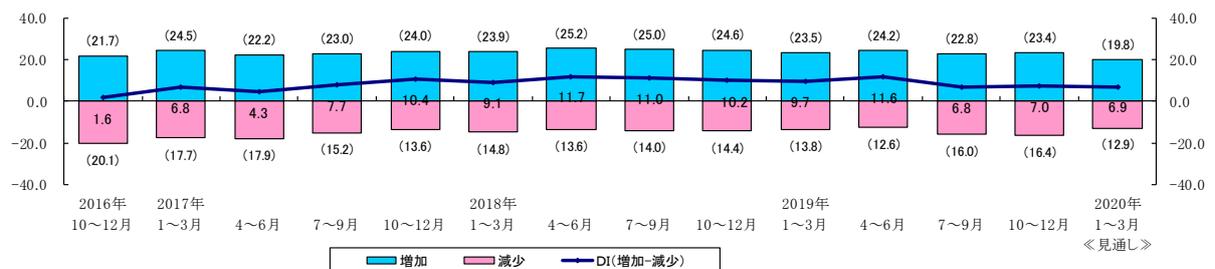
(2) 今後3ヵ月 [2020年1月~3月]

- 全産業・・・先行きは、0.1ポイント悪化の6.9を見込む。
- 業種別・・・『製造業』が0.3ポイント悪化の▲1.7、『非製造業』は変わらず10.0と予想している。
- 規模別・・・『小規模企業』は0.3ポイント改善、『中小企業』は0.4ポイント悪化と見込むが、『中堅企業』は変わらず13.1と見込んでいる。

項目	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》
全産業	9.7	11.6	6.8	7.0	6.9
小規模企業	5.3	3.5	4.7	▲0.6	▲0.3
中小企業	8.7	13.2	6.5	8.2	7.8
中堅企業	20.6	16.5	9.6	13.1	13.1
製造業	10.9	7.5	3.4	▲1.4	▲1.7
小規模企業	12.5	▲12.0	▲11.1	▲28.0	▲20.0
中小企業	6.7	8.4	3.7	▲0.8	0.0
中堅企業	22.2	11.6	7.3	5.3	▲1.3
非製造業	9.4	13.1	8.1	10.0	10.0
小規模企業	5.1	4.7	6.2	1.7	1.4
中小企業	9.7	15.4	7.9	12.1	11.4
中堅企業	19.5	19.2	11.0	17.2	20.5

項目	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	13.3	11.1	10.3	12.7	7.8
	阪神地域	14.6	14.7	7.0	8.8	9.3
	播磨地域	7.3	11.8	8.0	2.6	5.2
	但馬・丹波地域	▲1.6	12.0	▲11.7	5.5	12.5
	淡路地域	▲6.1	1.0	▲4.6	▲2.3	▲2.3
業種別	製造業	10.9	7.5	3.4	▲1.4	▲1.7
	建設業	10.8	17.9	12.3	14.2	18.4
	卸売業	7.5	12.4	3.2	1.4	5.6
	小売業	4.1	2.4	▲2.6	▲12.9	▲10.6
	不動産業	9.9	13.3	7.4	14.4	8.0
	運輸業	12.9	11.3	9.8	16.7	13.0
	宿泊・飲食業	4.8	18.2	▲16.7	26.7	46.7
	医療・福祉	4.0	10.3	16.7	21.7	26.7
	サービス業	14.4	12.1	8.5	17.1	4.2
	その他	8.2	16.7	22.7	9.4	14.3

経常利益判断の推移【全産業】



※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は18.5と0.7ポイント低下した。

業種別・・・『製造業』は小規模企業、中堅企業が低下し1.9ポイント低下した。『非製造業』は小規模企業、中堅企業が上昇し、0.1ポイント上昇した。

規模別・・・『中小企業』が2.2ポイント低下し、『小規模企業』は2.0ポイント、『中堅企業』は0.2ポイント上昇した。

【参考】

地域別・・・『淡路地域』を除く4地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波)は低下した。

業種別・・・『製造業』、『建設業』、『卸売業』、『運輸業』が低下し、『小売業』、『不動産業』、『宿泊・飲食業』、『医療・福祉』、『サービス業』が上昇し、特に『宿泊・飲食』の上昇が高かった。

(2) 今後3ヵ月 [2020年1月~3月]

全産業・・・先行きは、2.9ポイント低下の15.6と予想している。

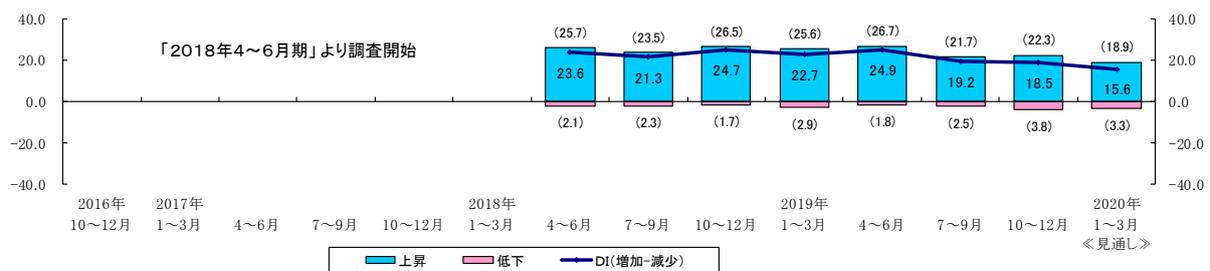
業種別・・・『製造業』は4.7ポイント低下の16.1、『非製造業』は2.3ポイント低下の15.6を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は2.1ポイント、『中小企業』は3.4ポイント、『中堅企業』は2.2ポイントそれぞれ低下すると見ている。

項目	「上昇」-「低下」				
	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》
全産業	22.7	24.9	19.2	18.5	15.6
小規模企業	25.8	20.7	16.8	18.8	16.7
中小企業	22.2	26.8	21.3	19.1	15.7
中堅企業	19.3	25.8	15.5	15.7	13.5
製造業	28.4	30.1	22.7	20.8	16.1
小規模企業	62.5	23.1	22.2	12.0	12.0
中小企業	28.6	31.9	23.0	23.3	17.0
中堅企業	18.9	27.9	22.0	15.8	14.5
非製造業	20.6	22.9	17.8	17.9	15.6
小規模企業	23.2	20.5	16.2	19.4	17.1
中小企業	19.3	24.3	20.3	17.2	15.1
中堅企業	19.7	24.5	11.6	15.7	12.9

項目	「上昇」-「低下」					
	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 4~6月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	20.9	21.9	17.3	15.6	13.5
	阪神地域	22.6	25.0	22.6	20.7	16.5
	播磨地域	23.5	26.6	18.2	18.0	16.1
	但馬・丹波地域	23.8	32.0	21.7	20.0	16.1
	淡路地域	26.8	25.8	20.5	24.4	17.6
業種別	製造業	28.4	30.1	22.7	20.8	16.1
	建設業	35.6	29.1	21.6	17.5	17.1
	卸売業	22.1	25.9	18.0	16.6	12.9
	小売業	2.8	15.9	14.5	17.6	17.9
	不動産業	20.3	21.1	25.3	25.4	21.1
	運輸業	14.7	30.5	18.0	9.6	9.6
	宿泊・飲食業	15.0	22.7	11.8	46.7	26.7
	医療・福祉	11.4	11.3	8.2	8.8	10.5
	サービス業	14.2	16.5	10.9	14.7	12.8
	その他	6.5	18.5	9.8	15.8	12.5

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

(1) 最近3ヵ月〔2019年10月～12月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI(「増加」-「減少」)は3.7となり、5.9ポイント低下と4四半期連続で低下した。「増加」した企業は20.3%とほぼ5社に1社である(「増加」20.3%、「変わらず」63.1%、「減少」16.6%)。

規模別……『小規模企業』が12.0ポイント、『中小企業』が3.4ポイント、『中堅企業』が11.8ポイントそれぞれ低下した。

【参考】

地域別……『神戸地域』、『阪神地域』、『但馬・丹波地域』は上昇したが『播磨地域』、『淡路地域』は低下した。中でも『淡路地域』は大幅に低下した。

(2) 今後3ヵ月〔2020年1月～3月〕

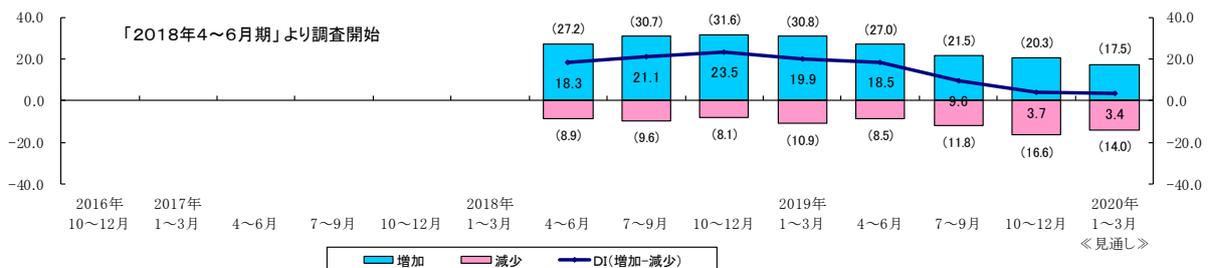
全体……先行きは、3.4と0.3ポイントの低下を見込む。

規模別……『小規模企業』は上昇、『中小企業』は横ばい、『中堅企業』は低下を見込む。

項目	「増加」-「減少」				
	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月 《見通し》
製造業	19.9	18.5	9.6	3.7	3.4
小規模企業	0.0	4.2	▲4.0	▲16.0	▲12.0
中小企業	20.7	19.0	7.4	4.0	4.0
中堅企業	23.0	20.5	21.3	9.5	6.8

地域別	項目	「増加」-「減少」				
		2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月 《見通し》
地域別	神戸地域	24.1	15.5	8.2	8.3	8.4
	阪神地域	23.6	25.9	6.1	12.7	3.5
	播磨地域	17.5	19.7	13.4	1.7	1.7
	但馬・丹波地域	20.0	8.3	▲7.7	0.0	11.5
	淡路地域	14.3	13.0	9.5	▲15.0	▲17.9

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年10月~12月]

全産業・・・「適正」の判断が大半(91.6%)を占めるが、最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、『全産業』で▲1.6となり、やや過剰感が強まった。

業種別・・・『製造業』は過剰感が3.3ポイント強まり▲5.9、『非製造業』は0.0となり不足から適正となった。

規模別・・・『小規模企業』は0.7で不足、『中小企業』は▲2.3、『中堅企業』は▲3.0で過剰と判断している。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』は不足が続くも、他の4地域(神戸、播磨、但馬・丹波、淡路)は過剰となった。

業種別・・・『建設業』、『不動産業』が不足、『製造業』、『卸売業』、『小売業』が過剰という状況が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2020年1月~3月]

全産業・・・今後についても「適正」とする企業が多いが、先行きは、0.2となり、不足に転じると予想している。

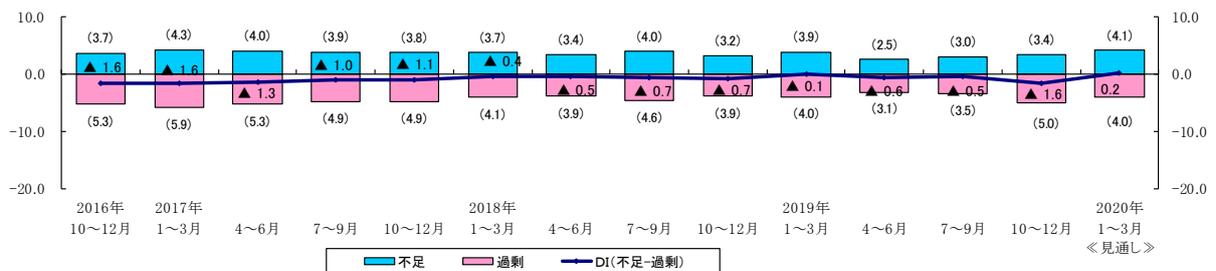
業種別・・・『製造業』は▲3.1と過剰が続き、『非製造業』は1.3と不足になると見ている。

規模別・・・『小規模企業』は不足、『中小企業』と『中堅企業』は過剰と予想している。

項目	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》
全産業	▲0.1	▲0.6	▲0.5	▲1.6	0.2
小規模企業	3.9	1.6	0.0	0.7	2.7
中小企業	▲1.7	▲2.2	▲1.2	▲2.3	▲0.5
中堅企業	0.0	1.9	1.5	▲3.0	▲1.5
製造業	▲2.4	▲1.3	▲2.6	▲5.9	▲3.1
小規模企業	▲4.2	8.0	0.0	▲12.5	▲12.5
中小企業	▲2.0	▲3.7	▲4.1	▲4.4	▲1.6
中堅企業	▲3.3	3.5	1.2	▲9.2	▲5.3
非製造業	1.0	▲0.3	0.5	0.0	1.3
小規模企業	4.5	1.1	0.0	1.8	4.0
中小企業	▲1.5	▲1.4	0.4	▲1.2	0.0
中堅企業	2.7	0.8	1.7	0.8	0.8

項目	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	1.0	▲1.0	▲1.4	▲1.7	0.3
	阪神地域	1.7	0.3	4.4	1.8	3.9
	播磨地域	▲1.4	▲2.5	▲3.9	▲3.7	▲3.0
	但馬・丹波地域	▲5.0	8.9	5.3	▲3.9	▲1.9
	淡路地域	▲2.2	2.1	1.2	▲2.4	2.4
業種別	製造業	▲2.4	▲1.3	▲2.6	▲5.9	▲3.1
	建設業	2.5	1.6	2.2	1.6	4.4
	卸売業	▲4.9	▲6.1	▲4.7	▲5.2	▲3.8
	小売業	▲1.4	▲3.7	▲4.0	▲2.4	▲1.2
不動産業	6.9	4.3	6.1	3.5	4.7	

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年10月~12月]

全産業・・・全体では「楽である」もしくは「普通」が大半(93.1%)を占める(「楽である」11.2%、「普通」81.9%、「苦しい」6.9%)。

最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、4.3と1.3ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』は悪化。特に小規模企業の悪化幅が4.9ポイント大きく、▲16.0となった。『非製造業』は小規模、中堅企業が改善し、全体では1.8ポイント改善の4.9となった。

規模別・・・企業規模に関わらずいずれも改善した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『阪神地域』が改善し、『播磨地域』、『但馬・丹波地域』、『淡路地域』が悪化し、『但馬・丹波地域』はマイナス判断となった。

業種別・・・『不動産業』、『サービス業』、『その他』が改善し、他の業種は悪化し、『小売業』、『運輸業』、『宿泊・飲食業』が、マイナス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2020年1月~3月]

全産業・・・先行きは、1.1ポイント悪化の3.2となる見通し。

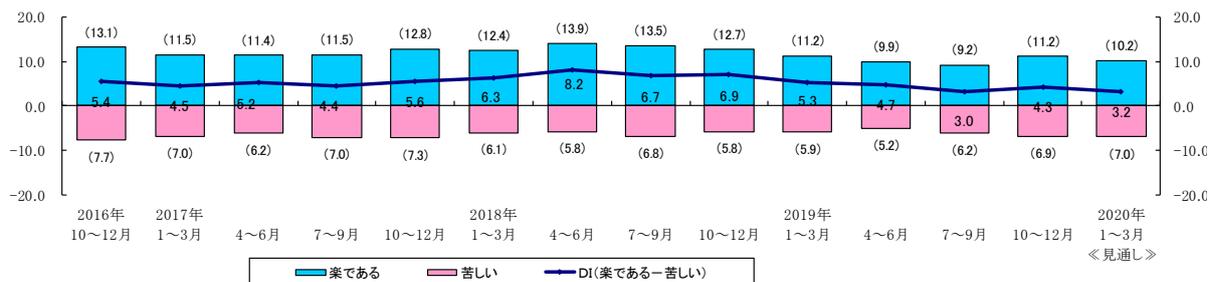
業種別・・・『製造業』は0.5ポイント改善の2.8、『非製造業』は1.6ポイント悪化の3.3を見込む。

規模別・・・企業規模に関わらずいずれも悪化すると予想している。

項目	「楽である」-「苦しい」				
	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》
全産業	5.3	4.7	3.0	4.3	3.2
小規模企業	1.1	0.6	▲4.7	0.0	▲1.6
中小企業	6.4	5.1	4.2	4.3	3.3
中堅企業	8.3	8.8	9.3	10.0	9.0
製造業	4.9	4.1	2.9	2.3	2.8
小規模企業	▲4.2	▲7.7	▲11.1	▲16.0	▲12.0
中小企業	2.7	2.5	0.7	2.0	2.0
中堅企業	13.3	14.1	13.4	9.3	10.7
非製造業	5.5	4.9	3.1	4.9	3.3
小規模企業	1.5	1.2	▲4.0	1.4	▲0.7
中小企業	8.0	6.3	5.9	5.3	3.9
中堅企業	4.7	5.9	6.9	10.3	8.2

項目	「楽である」-「苦しい」					
	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	7.9	4.9	4.5	7.8	7.6
	阪神地域	5.2	1.4	▲1.6	1.1	▲0.3
	播磨地域	6.2	6.9	6.1	5.6	4.5
	但馬・丹波地域	▲10.9	1.9	▲6.7	▲7.3	▲5.4
	淡路地域	1.0	7.1	2.3	1.1	▲4.7
業種別	製造業	4.9	4.1	2.9	2.3	2.8
	建設業	7.6	10.1	8.9	8.0	5.2
	卸売業	7.5	5.2	5.1	0.9	▲0.5
	小売業	9.6	0.0	▲2.6	▲3.5	▲4.7
	不動産業	6.2	3.6	2.3	9.6	7.4
	運輸業	1.4	3.3	0.0	▲1.8	1.8
	宿泊・飲食業	0.0	0.0	▲5.6	▲13.3	▲13.3
	医療・福祉	4.0	3.4	1.9	0.0	0.0
	サービス業	▲0.8	1.7	▲2.8	12.6	8.3
	その他	2.0	6.6	3.1	6.2	6.3

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、1.9ポイント上昇の25.8と、不足感の強い状況が続いている。

業種別・・・『製造業』は2.5ポイント低下の20.1、『非製造業』は3.2ポイント上昇の27.7となった。

規模別・・・『小規模企業』は13.6、『中小企業』は27.6、『中堅企業』は36.5となっており、規模が大きい企業ほど不足感が強い。

【参考】

地域別・・・『播磨地域』は低下したが、その他の地域(神戸、阪神、但馬・丹波、淡路)は上昇した。

業種別・・・『不動産業』を除きすべての業種で不足感が強い。また、受注を調整する動きがある。

(2) 今後3ヵ月 [2020年1月～3月]

全産業・・・先行きは、25.3と0.5ポイント不足感が弱まる予想であるが、依然不足感の水準は高い。

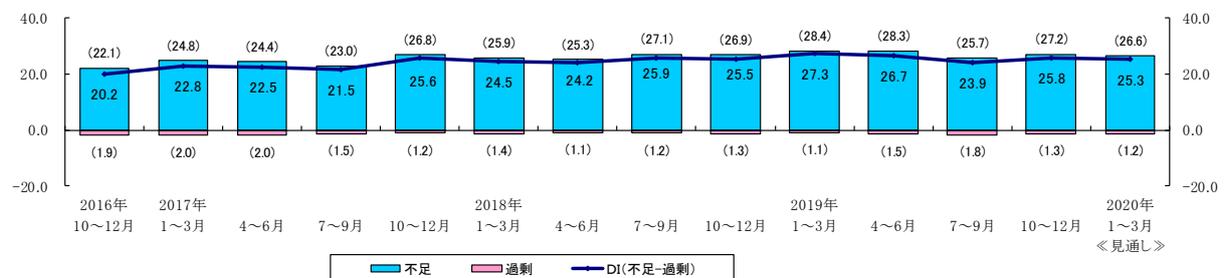
業種別・・・『製造業』は2.0ポイント低下の18.1、『非製造業』は27.7で変わらずといずれも不足感は続くと予想している。

規模別・・・『小規模企業』は強まり、『中小企業』と『中堅企業』は不足感が弱まると見ている。

項目	「不足」-「過剰」				
	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月 《見通し》
全産業	27.3	26.7	23.9	25.8	25.3
小規模企業	15.4	13.3	14.3	13.6	13.9
中小企業	29.3	27.9	24.8	27.6	27.2
中堅企業	39.9	42.0	33.3	36.5	34.2
製造業	28.5	24.2	22.6	20.1	18.1
小規模企業	33.3	15.4	11.1	8.0	4.0
中小企業	25.9	22.0	22.5	20.2	18.3
中堅企業	34.4	34.1	26.8	23.7	22.4
非製造業	26.9	27.7	24.5	27.7	27.7
小規模企業	14.2	13.1	14.6	14.1	14.8
中小企業	30.8	30.9	25.9	30.7	31.0
中堅企業	43.8	46.4	37.0	43.2	40.4

項目	「不足」-「過剰」					
	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	23.5	26.9	23.2	26.7	25.9
	阪神地域	26.8	25.1	18.8	21.8	22.2
	播磨地域	32.0	28.7	27.4	25.5	24.8
	但馬・丹波地域	26.6	30.8	26.7	40.0	42.9
	淡路地域	25.3	20.4	23.9	31.0	26.7
業種別	製造業	28.5	24.2	22.6	20.1	18.1
	建設業	45.5	45.9	42.6	46.5	46.0
	卸売業	17.3	15.8	12.9	14.1	13.1
	小売業	12.3	21.7	18.4	22.4	23.5
	不動産業	5.1	7.3	13.0	8.6	9.7
	運輸業	45.7	48.4	39.2	38.9	41.8
	宿泊・飲食業	42.9	40.9	55.6	46.7	40.0
	医療・福祉	46.0	47.5	27.8	41.7	41.7
	サービス業	33.6	31.0	23.6	36.1	34.2
	その他	26.5	29.5	22.7	30.2	31.7

雇用判断の推移【全産業】



※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、3.3ポイント上昇の8.0であった。

業種別・・・『製造業』は小規模企業が上昇し4.0ポイント、中小・中堅企業は低下し、それぞれ2.4ポイント、17.1ポイントとなった。中堅企業の中には好調な業績を背景に工場を増設する動きも見られる。

『非製造業』は8.8と5.8ポイント上昇した。

規模別・・・『小規模企業』が7.5ポイント上昇の6.5、『中小企業』が0.9ポイント上昇の5.9、『中堅企業』が6.8ポイント上昇の17.9といずれも上昇した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『阪神地域』、『淡路地域』は上昇したが、『播磨地域』、『但馬・丹波地域』は低下した。

業種別・・・『製造業』、『卸売業』が低下したが、他の業種は上昇し、『医療・福祉』、『運輸業』、『宿泊・飲食業』、『サービス業』が高くなった。

(2) 今後3ヵ月 [2020年1月~3月]

全産業・・・先行きは、0.1ポイント低下の7.9を見込む。

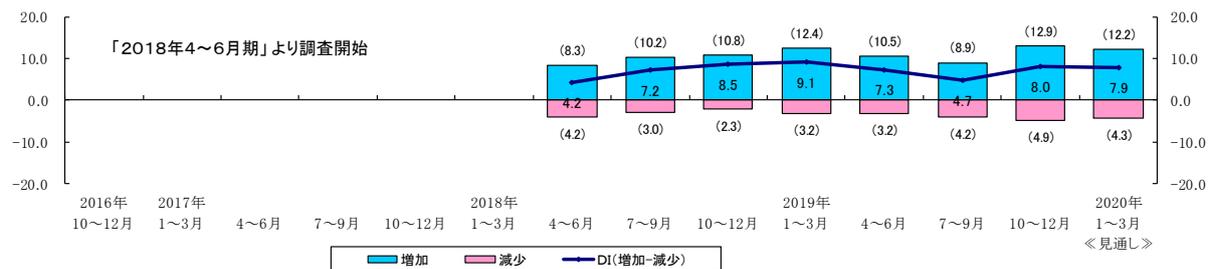
業種別・・・『製造業』は1.4ポイント上昇の7.1、『非製造業』は0.6ポイント低下の8.2を予想している。

規模別・・・『小規模企業』は1.6ポイント、『中堅企業』は0.9ポイントの低下、『中小企業』は0.8ポイントの上昇を予想している。

項目	「増加」-「減少」				
	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》
全産業	9.1	7.3	4.7	8.0	7.9
小規模企業	2.5	3.8	▲1.0	6.5	4.9
中小企業	8.4	5.7	5.0	5.9	6.7
中堅企業	23.4	17.9	11.1	17.9	17.0
製造業	13.0	10.0	9.0	5.7	7.1
小規模企業	▲12.5	0.0	▲7.7	4.0	8.0
中小企業	11.0	6.2	7.8	2.4	5.2
中堅企業	25.6	24.7	18.3	17.1	13.2
非製造業	7.8	6.3	3.0	8.8	8.2
小規模企業	3.6	4.1	▲0.4	6.7	4.6
中小企業	7.2	5.5	3.6	7.4	7.2
中堅企業	21.8	14.0	6.9	18.3	19.0

項目	「増加」-「減少」					
	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	7.2	5.0	3.0	9.3	8.5
	阪神地域	6.6	10.6	3.2	9.9	5.7
	播磨地域	12.3	7.9	5.2	5.1	7.1
	但馬・丹波地域	10.9	0.0	10.2	3.6	14.3
	淡路地域	12.1	6.1	11.4	11.5	14.0
業種別	製造業	13.0	10.0	9.0	5.7	7.1
	建設業	8.5	4.6	4.0	7.2	5.3
	卸売業	4.9	3.1	1.9	1.0	0.0
	小売業	2.8	3.6	▲5.4	3.6	3.6
	不動産業	4.1	7.4	▲1.2	9.3	7.1
	運輸業	12.9	19.7	11.8	16.4	16.4
	宿泊・飲食業	9.5	13.6	5.6	13.3	26.7
	医療・福祉	27.1	17.5	14.8	23.7	32.2
	サービス業	9.6	0.9	1.9	14.4	13.4
	その他	8.2	8.3	9.4	14.5	11.5

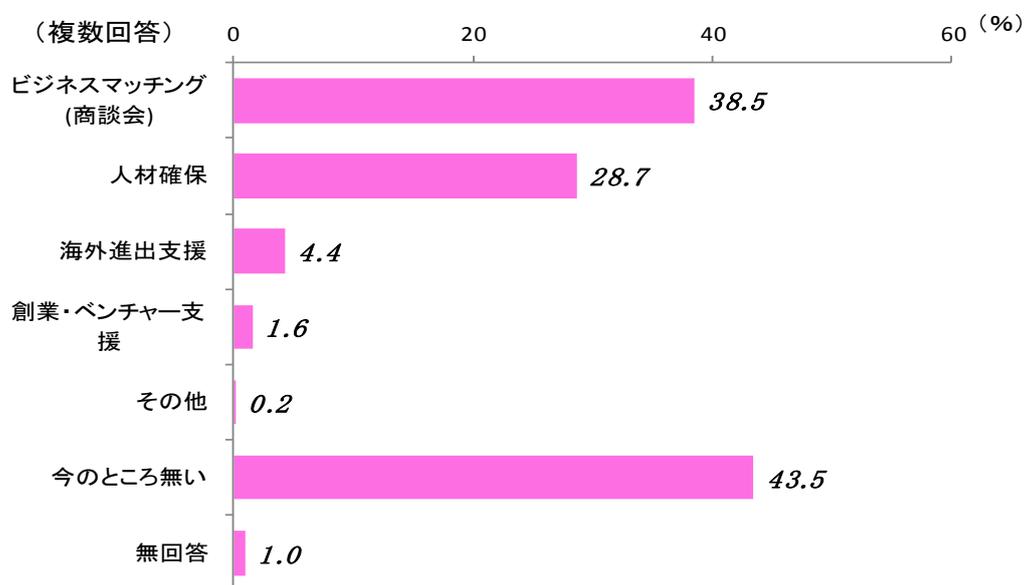
設備投資判断の推移【全産業】



◆「ビジネスプラザこうべ(BPK)」について

(1)活用したい業務について

- ・「ビジネスマッチング(商談会)」が38.5%、「人材確保」が28.7%、「海外進出支援」が4.4%、「創業・ベンチャー支援」が1.6%となっており、販路拡大と人材確保のニーズが高い。
- ・規模別にみると、中小・中堅企業で「ビジネスマッチング」が40%台、「人材確保」が30~40%台とニーズが高い。また、どの業務も企業規模の大きい企業ほどニーズが高い結果となった。
- ・業種別にみると、製造業は「ビジネスマッチング」54.6%と非製造業の32.9%より高く、また、製造業の半数以上の企業が販路拡大業務を活用したいとしている。また、「海外進出支援」では、非製造業の2.5%に対して製造業は9.9%となり、製造業の10社に1社が海外進出支援業務を活用したいとしている。



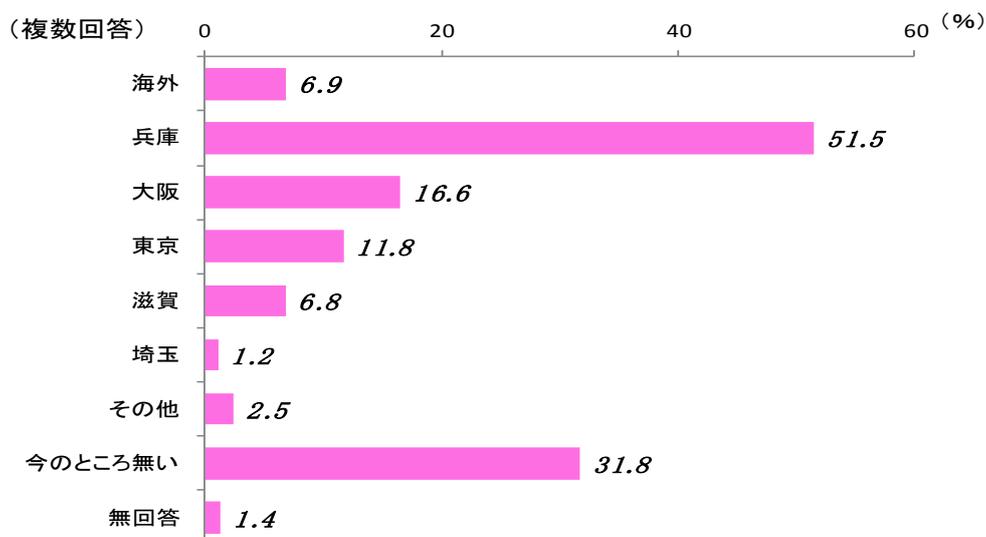
(複数回答)

(%)

		回答 企業数 (社)	ビジネス マッチング (商談会)	人材確保	海外進出 支援	創業・ベン チャー支 援	その他	今のところ 無い	無回答
全産業		1,375	38.5	28.7	4.4	1.6	0.2	43.5	1.0
規模別	小規模企業	318	23.6	12.6	0.6	1.3	0.3	66.7	1.6
	中小企業	823	43.0	31.2	4.9	1.7	0.2	38.3	1.0
	中堅企業	223	44.4	43.0	8.1	1.8	0.0	28.7	0.4
業種別	製造業	355	54.6	34.4	9.9	1.4	0.0	28.7	0.8
	非製造業	1,016	32.9	26.8	2.5	1.7	0.3	48.6	1.1

(2)商談を希望する地域について

- ・「兵庫県」が51.5%と一番高く、以下「大阪府」16.6%、「東京都」11.8%、「滋賀県」6.8%、「埼玉県」1.2%と続く。また、「海外」との商談を希望する企業は6.9%だった。
- ・規模別にみると、「兵庫県」を希望する企業は規模に関わらず多く、「大阪府」「東京都」および「海外」を希望する企業は規模が大きくなるほど高くなった。
- ・業種別では、「兵庫県」と「大阪府」については、業種による差異はなかった。「東京都」は製造業が19.2%、非製造業が9.3%、「海外」は製造業が14.4%、非製造業が4.3%と「東京都」・「海外」は製造業が高い結果だった。

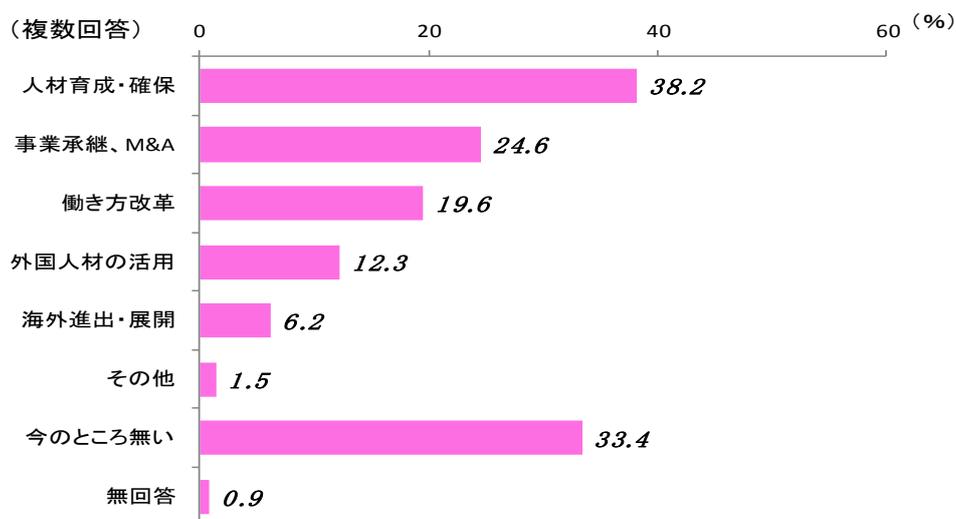


(複数回答) (%)

		回答 企業数 (社)	海外	兵庫	大阪	東京	滋賀	埼玉	その他	今のところ 無い	無回答
全産業		1,375	6.9	51.5	16.6	11.8	6.8	1.2	2.5	31.8	1.4
規模別	小規模企業	318	2.5	43.1	15.1	4.4	7.5	1.3	3.5	42.5	1.9
	中小企業	823	8.0	54.1	17.1	13.7	7.7	0.9	1.8	28.1	0.9
	中堅企業	223	9.4	54.3	17.5	15.7	2.7	2.2	3.1	30.0	2.2
業種別	製造業	355	14.4	55.8	19.2	19.2	5.6	2.3	3.1	23.4	1.4
	非製造業	1,016	4.3	50.0	15.6	9.3	7.2	0.8	2.3	34.7	1.4

(3)開催を希望するセミナーについて

- ・「人材育成・確保」が38.2%、「事業承継、M&A」が24.6%、「働き方改革」が19.6%、「外国人材の活用」12.3%、「海外進出・展開」が6.2%だった。人材不足、後継者不足の問題が反映される結果となった。
- ・規模別にみると、小規模企業で「事業承継、M&A」が18.9%と一番高く、後継者不足がうかがわれる結果となった。中小・中堅企業では「人材育成・確保」がそれぞれ42.2%、52.9%と一番高く、半数近くの企業が人材育成や人材確保に関心が高い結果となった。
- ・業種別では、各項目とも製造業の方が非製造業に比べ総じて比率が高かった。特に「海外進出・展開」では非製造業の3.8%に対して製造業は13.0%と関心が高い結果となった。



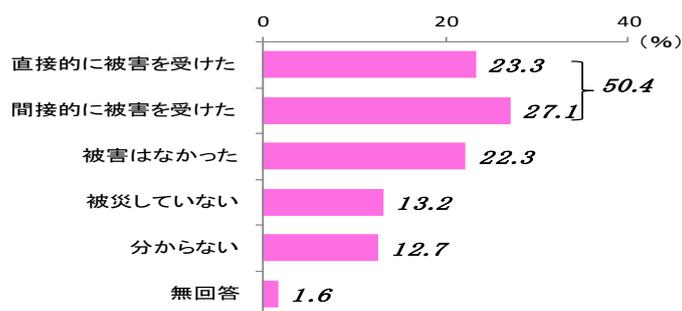
(複数回答) (%)

		回答 企業数 (社)	人材育成・ 確保	事業承 継、M&A	働き方改 革	外国人材 の活用	海外進出・ 展開	その他	今のところ 無い	無回答
全産業		1,375	38.2	24.6	19.6	12.3	6.2	1.5	33.4	0.9
規模別	小規模企業	318	17.6	18.9	9.4	5.0	2.2	1.9	60.1	1.6
	中小企業	823	42.2	26.0	21.6	13.7	7.8	1.5	26.9	0.7
	中堅企業	223	52.9	27.8	26.0	17.9	6.3	0.9	19.3	0.4
業種別	製造業	355	43.4	25.6	23.4	14.6	13.0	2.0	25.6	0.8
	非製造業	1,016	36.3	24.3	18.3	11.4	3.8	1.3	36.1	0.9

◆ 阪神・淡路大震災から 25 年に関して

(1) 阪神・淡路大震災での被害状況について

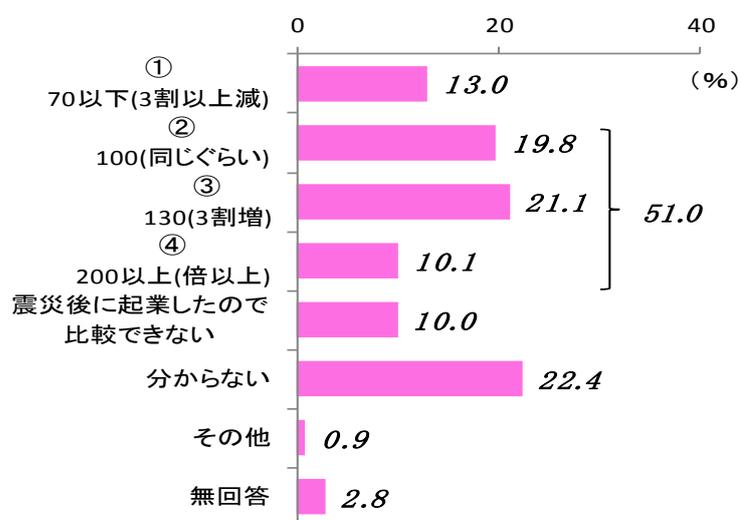
- ・「直接的に被害を受けた」は 23.3%、「間接的に被害を受けた」は 27.1%となり、合計で 50.4%の企業が被害を受けている。
- ・規模別にみると、直接および間接被害を受けた企業は、小規模企業で 41.5%、中小企業で 51.1%、中堅企業で 59.7%となっており、企業規模が大きいくほど被害を受けた比率が高い結果となった。
- ・業種別では、直接および間接被害を受けた企業は、製造業の 56.3%、非製造業の 48.1%となっており、製造業の方が被害を受けた企業が多い結果となった。
- ・地域別にみると、神戸地域が一番高く、直接的被害が 39.2%、間接的被害が 25.5%で被害を受けた企業は 64.7%に達した。次に淡路地域が高く、直接的被害が 32.2%、間接的被害が 27.6%で被害を受けた企業は 59.8%であった。阪神地域では、直接的被害が 25.7%、間接的被害が 22.9%の合計 48.6%となった。播磨地域では直接的被害は 8.6%と低く、間接的被害は 31.9%と他の地域より高かった。但馬・丹波地域では直接被害を受けた企業はなく、間接的被害が 23.2%との結果となった。



		回答 企業数 (社)	① 直接的に被 害を受けた	② 間接的に被 害を受けた	①+② 被害を受け た	被害はな かった	被災してい ない	分からない	無回答	合計
全産業		1,375	23.3	27.1	50.4	22.3	13.2	12.7	1.6	100.0
規模別	小規模企業	318	18.9	22.6	41.5	23.0	18.9	14.5	2.2	100.0
	中小企業	823	22.5	28.6	51.1	22.1	12.5	12.9	1.5	100.0
	中堅企業	223	32.3	27.4	59.7	22.4	6.7	9.9	1.3	100.0
業種別	製造業	355	24.5	31.8	56.3	22.0	9.9	11.0	0.8	100.0
	非製造業	1,016	22.7	25.4	48.1	22.3	14.4	13.3	1.9	100.0
地域別	神戸地域	411	39.2	25.5	64.7	17.0	8.5	8.3	1.5	100.0
	阪神地域	354	25.7	22.9	48.6	18.1	17.2	13.8	2.3	100.0
	播磨地域	467	8.6	31.9	40.5	27.4	13.1	17.6	1.5	100.0
	但馬・丹波地域	56	0.0	23.2	23.2	37.5	35.7	1.8	1.8	100.0
	淡路地域	87	32.2	27.6	59.8	26.4	4.6	9.2	0.0	100.0

(2) 震災当時を100とした現在の売り上げ水準について

- ・「100 (同じぐらい)」が19.8%、「130 (3割増し)」が21.1%、「200以上 (倍以上)」が10.1%と震災当時と同水準以上の売り上げの企業が51.0%だった。一方、13.0%の企業が「70以下 (3割以上減)」だった。
- ・規模別にみると震災当時と同水準以上の売り上げの企業が、小規模企業では32.1%、中小企業では55.2%、中堅企業では62.8%となり、企業規模の大きい企業の方が売り上げ水準が高くなっている。
- ・業種別にみると震災当時と同水準以上の売り上げの企業が、製造業で62.5%、非製造業で46.9%と製造業の方が売り上げ水準の高い結果となっている。

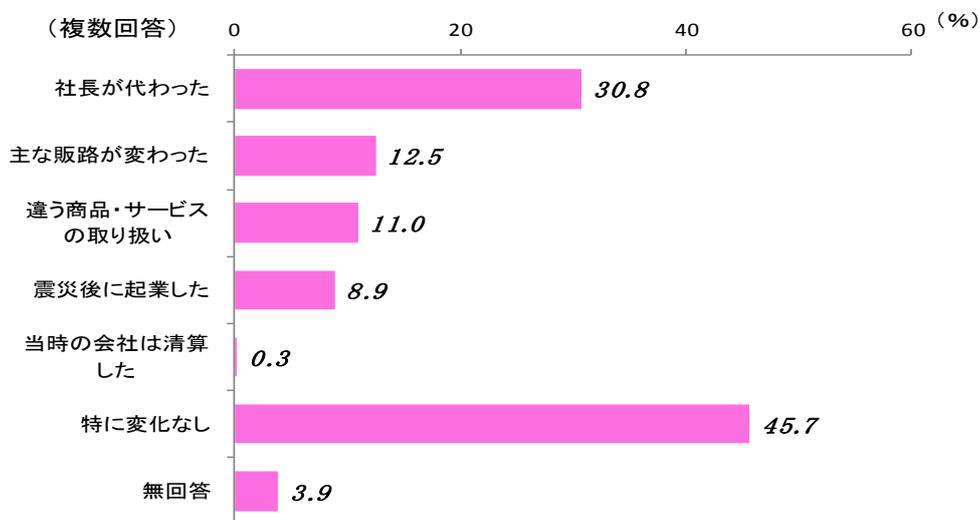


(%)

	回答企業数(社)	① 70以下(3割以上減)	② 100(同じぐらい)	③ 130(3割増)	④ 200以上(倍以上)	②+③+④ 同水準以上	震災後に起業したので比較できない	分からない	その他	無回答	合計	
全産業	1,375	13.0	19.8	21.1	10.1	51.0	10.0	22.4	0.9	2.8	100.0	
規模別	小規模企業	318	16.7	14.8	12.6	4.7	32.1	20.4	26.4	1.3	3.1	100.0
	中小企業	823	12.9	22.5	22.6	10.1	55.2	6.9	21.6	1.0	2.4	100.0
	中堅企業	223	8.1	17.9	26.9	17.9	62.8	6.3	19.7	0.0	3.1	100.0
業種別	製造業	355	12.7	22.3	25.1	15.2	62.5	2.3	18.6	1.1	2.8	100.0
	非製造業	1,016	13.1	18.8	19.7	8.4	46.9	12.7	23.8	0.8	2.8	100.0

(3) 当時と現在の企業経営での変化について

- ・震災後 25 年が経ち、3 割強 (30.8%) の企業で「社長が代わった」との結果となった。また、「主な販路が変わった」が 12.5%、「違う商品・サービスの取り扱い」が 11.0%となっている。なお、「特に変化なし」との回答が 45.7%となっていることから半数超の企業に何らかの変化があったことがうかがえる。また、1 割弱 (8.9%) の企業が震災後に起業していた。
- ・規模別にみると、「社長が代わった」で中小企業 (33.8%)、中堅企業 (32.7%) が小規模企業 (21.1%) に比し高い結果となった。一方、小規模企業で「震災後に起業した」が 16.4%、「特に変化なし」が 49.4%と中小・中堅企業を上回る結果となっている。
- ・業種別では、「特に変化なし」が非製造業で 48.0%と製造業の 38.9%より高く、「社長が代わった」「主な販路が変わった」は製造業の方が非製造業より各比率とも 10%程度上回っており、製造業の方が変化の多い結果となった。

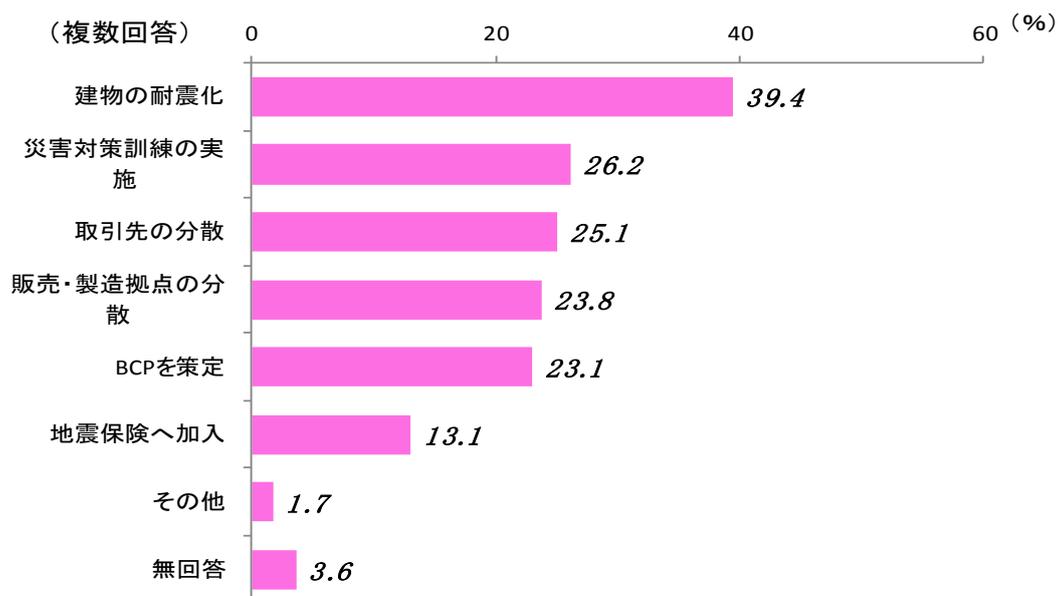


(複数回答) (%)

		回答 企業数 (社)	社長が代 わった	主な販路 が変わっ た	違う商品・ サービスの 取り扱い	震災後に 起業した	当時の会 社は清算 した	特に変化 なし	無回答
全産業		1,375	30.8	12.5	11.0	8.9	0.3	45.7	3.9
規模別	小規模企業	318	21.1	8.2	8.8	16.4	0.0	49.4	4.7
	中小企業	823	33.8	13.5	10.7	7.2	0.2	44.7	3.4
	中堅企業	223	32.7	14.3	14.8	4.5	0.9	45.3	4.0
業種別	製造業	355	38.9	21.7	16.6	2.8	0.6	38.9	3.1
	非製造業	1,016	27.9	9.4	9.1	11.0	0.2	48.0	4.2

(4) 自然災害に有効な対策について

- ・「建物の耐震化」が 39.4%、「災害訓練の実施」が 26.2%、「取引先の分散」が 25.1%、「販売・製造拠点の分散」が 23.8%、「BCPを策定」が 23.1%となった。
- ・規模別にみると、中堅企業では「建物の耐震化」（38.1%）、「災害対策訓練の実施」（32.3%）および「BCPを策定」（30.5%）が小規模・中小企業に比べ高く、従業員の安全確保や事業再建に向けた対策を重視している。
- ・業種別にみると、製造業では「販売・製造拠点の分散」が 36.9%と最も高かった。非製造業では「建物の耐震化」が 40.8%と最も高い結果となった。

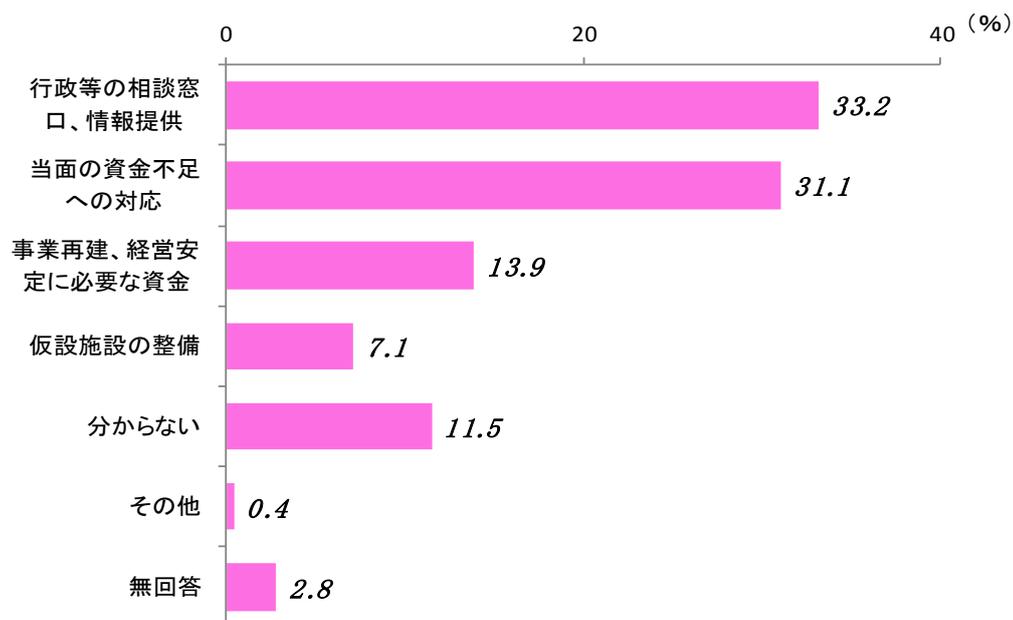


(複数回答) (%)

		回答 企業数 (社)	建物の耐 震化	災害対策 訓練の実 施	取引先の 分散	販売・製造 拠点の分 散	BCPを策 定	地震保険 へ加入	その他	無回答
全産業		1,375	39.4	26.2	25.1	23.8	23.1	13.1	1.7	3.6
規模別	小規模企業	318	49.1	23.0	16.7	13.8	15.1	14.2	2.5	3.5
	中小企業	823	36.2	26.0	28.2	26.5	23.9	12.9	1.8	3.5
	中堅企業	223	38.1	32.3	25.1	28.7	30.5	12.6	0.4	4.5
業種別	製造業	355	35.8	24.5	28.7	36.9	26.8	11.5	0.6	3.4
	非製造業	1,016	40.8	26.9	23.6	19.2	21.6	13.7	2.2	3.7

(5) 自然災害に優先順位が高い支援策について

- ・「行政等の相談窓口、情報提供」が33.2%、次いで「当面の資金不足への対応」が31.1%、「事業再建、経営安定に必要な資金」が13.9%、「仮設施設の整備」が7.1%の順となり、情報の提供と資金の確保を望む結果となった。
- ・規模別にみると、小規模企業は「当面の資金不足への対応」が37.1%と最も高く、中小・中堅企業は「行政等の相談窓口、情報提供」が、それぞれ32.4%、40.8%と最も高いポイントとなった。また、各企業規模とも上記二つの支援策が他項目に比べ高いという結果となった。
- ・業種別では、製造業は「当面の資金不足への対応」が33.0%と最も高く、非製造業は「行政等の相談窓口、情報提供」が34.0%と最も高い回答となった。



(%)

	回答企業数(社)	行政等の相談窓口、情報提供	当面の資金不足への対応	事業再建、経営安定に必要な資金	仮設施設の整備	分からない	その他	無回答	合計	
全産業	1,375	33.2	31.1	13.9	7.1	11.5	0.4	2.8	100.0	
規模別	小規模企業	318	29.2	37.1	11.3	4.4	14.5	0.3	3.1	100.0
	中小企業	823	32.4	30.1	15.3	7.9	11.1	0.5	2.7	100.0
	中堅企業	223	40.8	26.0	12.6	8.1	9.0	0.4	3.1	100.0
業種別	製造業	355	30.7	33.0	16.9	7.9	8.2	0.3	3.1	100.0
	非製造業	1,016	34.0	30.3	12.9	6.9	12.7	0.5	2.8	100.0

◆ トピックス

— 2020年を表す漢字 —

- ・「2020年はどのような年にしたいか」を漢字1文字で表現してもらったところ、1位には「安」(58件)が去年5位から順位を上げた。「安らか」や「安定」「安全」を望む気持ちが表れている。また、「変」(41件)「進」(39件)、「明」(38件)と続く。「新」「飛」「躍」「挑」など業容の拡大を期待する漢字が並んだ。

2020年を表す漢字

順位	漢字	件数
1	安	58
2	変	41
3	進	39
4	明	38
5	和	32
	新	32
7	飛	27
8	成	25
	改	25
10	良	24
	躍	24
	伸	24
	楽	24
14	幸	23
15	挑	19

《参考》2019年を表す漢字

順位	漢字	件数
1	進	58
2	変	49
3	新	48
4	改	41
5	安	39
6	明	32
7	挑	21
	昇	21
	躍	21
	楽	21
11	飛	19
	良	19
13	堅	14
	成	14
15	動	13
	平	13
	伸	13
	増	13

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2019年 1～3月				2019年 4～6月				2019年 7～9月				2019年 10～12月				2020年 1～3月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	17.1	69.8	13.1	4.0	13.4	74.9	11.8	1.6	12.2	74.2	13.6	▲1.5	13.1	70.5	16.4	▲3.4	11.5	73.2	15.3	▲3.9
小規模企業	11.0	73.6	15.4	▲4.4	5.7	82.5	11.8	▲6.0	7.3	76.4	16.3	▲9.0	6.9	75.4	17.7	▲10.7	5.0	80.1	14.8	▲9.8
中小企業	16.9	69.8	13.3	3.7	15.1	71.9	13.1	2.0	13.2	72.4	14.3	▲1.1	14.6	68.6	16.8	▲2.2	13.3	71.1	15.6	▲2.3
中堅企業	28.0	63.8	8.3	19.7	18.0	74.9	7.1	10.9	14.5	77.5	7.9	6.6	15.3	71.2	13.5	1.8	13.1	71.6	15.3	▲2.3
製造業	21.0	66.2	12.8	8.2	15.8	71.5	12.7	3.1	13.6	69.3	17.1	▲3.4	12.4	64.4	23.2	▲10.7	11.3	65.1	23.7	▲12.4
小規模企業	12.5	62.5	25.0	▲12.5	3.8	84.6	11.5	▲7.7	0.0	63.0	37.0	▲37.0	0.0	64.0	36.0	▲36.0	4.0	64.0	32.0	▲28.0
中小企業	17.4	68.4	14.2	3.2	14.1	70.8	15.2	▲1.1	12.9	70.8	16.2	▲3.3	13.9	63.1	23.0	▲9.1	11.9	63.2	24.9	▲13.0
中堅企業	33.3	61.1	5.6	27.8	25.6	69.8	4.7	20.9	20.7	65.9	13.4	7.3	11.8	69.7	18.4	▲6.6	11.8	72.4	15.8	▲3.9
非製造業	15.7	71.2	13.0	2.7	12.4	76.2	11.4	1.0	11.6	76.1	12.3	▲0.7	13.2	72.6	14.1	▲0.9	11.6	75.9	12.5	▲0.9
小規模企業	10.9	74.6	14.5	▲3.5	5.9	82.3	11.8	▲5.9	8.0	77.7	14.2	▲6.2	7.5	76.4	16.1	▲8.6	5.1	81.5	13.4	▲8.2
中小企業	16.7	70.5	12.8	3.9	15.4	72.5	12.0	3.4	13.4	73.2	13.4	0.0	14.8	71.0	14.1	0.7	14.0	74.5	11.5	2.5
中堅企業	24.2	65.6	10.2	14.1	13.7	77.8	8.5	5.2	11.0	84.1	4.8	6.2	17.1	71.9	11.0	6.2	13.7	71.2	15.1	▲1.4

項目	2019年 1～3月				2019年 4～6月				2019年 7～9月				2019年 10～12月				2020年 1～3月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	20.6	64.3	15.1	5.5	14.1	73.8	12.0	2.1	11.1	75.3	13.6	▲2.5	16.6	67.5	15.9	0.7	13.0	73.3	13.7	▲0.7
	阪神地域	16.8	73.8	9.4	7.3	10.3	80.5	9.2	1.1	13.1	72.8	14.1	▲1.0	11.3	76.5	12.2	▲0.8	10.8	77.3	11.9	▲1.1
	播磨地域	15.8	71.9	12.4	3.4	15.6	72.2	12.2	3.4	14.2	72.8	13.0	1.2	12.9	67.6	19.5	▲6.7	11.6	69.7	18.7	▲7.1
	但馬・丹波地域	12.5	70.3	17.2	▲4.7	11.5	69.2	19.2	▲7.7	10.0	65.0	25.0	▲15.0	12.7	67.3	20.0	▲7.3	14.3	66.1	19.6	▲5.4
	淡路地域	12.1	68.7	19.2	▲7.1	11.2	74.5	14.3	▲3.1	3.4	88.5	8.0	▲4.6	4.6	78.2	17.2	▲12.6	4.7	78.8	16.5	▲11.8
業種別	製造業	21.0	66.2	12.8	8.2	15.8	71.5	12.7	3.1	13.6	69.3	17.1	▲3.4	12.4	64.4	23.2	▲10.7	11.3	65.1	23.7	▲12.4
	建設業	25.0	66.1	8.9	16.1	18.3	73.4	8.3	10.1	15.3	76.8	7.9	7.4	19.3	72.2	8.5	10.8	15.1	76.9	8.0	7.1
	卸売業	14.2	63.7	22.1	▲8.0	12.4	70.1	17.5	▲5.1	9.2	77.4	13.4	▲4.1	8.9	67.1	23.9	▲15.0	9.4	73.2	17.4	▲8.0
	小売業	11.0	68.5	20.5	▲9.6	6.0	72.3	21.7	▲15.7	6.6	72.4	21.1	▲14.5	7.1	62.4	30.6	▲23.5	7.1	60.0	32.9	▲25.9
	不動産業	8.2	85.2	6.6	1.5	5.7	87.1	7.2	▲1.5	10.2	72.3	17.5	▲7.3	8.5	84.0	7.4	1.1	5.9	88.2	5.9	0.0
	運輸業	17.1	74.3	8.6	8.6	19.4	75.8	4.8	14.5	17.6	72.5	9.8	7.8	12.7	80.0	7.3	5.5	10.9	83.6	5.5	5.5
	宿泊・飲食業	28.6	47.6	23.8	4.8	13.6	81.8	4.5	9.1	5.6	77.8	16.7	▲11.1	26.7	53.3	20.0	6.7	33.3	60.0	6.7	26.7
	医療・福祉	12.0	82.0	6.0	6.0	5.1	91.5	3.4	1.7	5.6	90.7	3.7	1.9	20.0	73.3	6.7	13.3	21.7	71.7	6.7	15.0
	サービス業	16.7	69.2	14.2	2.5	12.8	73.5	13.7	▲0.9	12.3	78.3	9.4	2.8	14.3	72.3	13.4	0.8	10.0	72.5	17.5	▲7.5
	その他	12.2	77.6	10.2	2.0	19.7	68.9	11.5	8.2	18.2	71.2	10.6	7.6	18.5	70.8	10.8	7.7	19.0	74.6	6.3	12.7

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、 「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2019年 1～3月				2019年 4～6月				2019年 7～9月				2019年 10～12月				2020年 1～3月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI												
売上高判断	29.4	54.6	16.0	13.4	27.3	59.9	12.8	14.4	24.6	59.9	15.4	9.2	26.4	56.4	17.3	9.1	21.2	64.7	14.1	7.1
経常利益判断	23.5	62.7	13.8	9.7	24.2	63.2	12.6	11.6	22.8	61.2	16.0	6.8	23.4	60.2	16.4	7.0	19.8	67.4	12.9	6.9
仕入価格判断	25.6	71.5	2.9	22.7	26.7	71.5	1.8	24.9	21.7	75.7	2.5	19.2	22.3	73.9	3.8	18.5	18.9	77.7	3.3	15.6
生産判断【製造業のみ】	30.8	58.3	10.9	19.9	27.0	64.6	8.5	18.5	21.5	66.7	11.8	9.6	20.3	63.0	16.6	3.7	17.5	68.5	14.0	3.4
在庫判断	3.9	92.1	4.0	▲0.1	2.5	94.3	3.1	▲0.6	3.0	93.5	3.5	▲0.5	3.4	91.6	5.0	▲1.6	4.1	91.9	4.0	0.2
資金繰り判断	11.2	82.8	5.9	5.3	9.9	84.9	5.2	4.7	9.2	84.6	6.2	3.0	11.2	82.0	6.9	4.3	10.2	82.8	7.0	3.2
雇用判断	28.4	70.6	1.1	27.3	28.3	70.2	1.5	26.7	25.7	72.5	1.8	23.9	27.2	71.5	1.3	25.8	26.6	72.2	1.2	25.3
設備投資判断	12.4	84.4	3.2	9.1	10.5	86.3	3.2	7.3	8.9	86.9	4.2	4.7	12.9	82.2	4.9	8.0	12.2	83.5	4.3	7.9